

永遠に美しく、豊かに発展し、 幸せを実感できることを願って



Q 国際リニアコライダー（ＩＬＣ）が誘致できた場合、どのような効果があるのか。

A ＩＬＣは、世界中でただ一つ整備されるもので、研究施設建設費は５０００億円から８０００億円ともいわれています。常時１５００人から２０００人の研究者が、その家族と共に居住することが見込まれ、定住人口の増加が期待されます。

Q ＩＬＣの誘致を強力に進めるべきではないか。

A 現在、日本の国家プロジェクトとして取り組まれるよう、筑波にある高エネルギー加速器研究機構研究者と共に、国会議員に働き掛けを行っています。

ＩＬＣは政治的な活動によって誘致できるものではなく、科学的知見により決定するものです。市は、パ

由 談 自 懇 防災、放射能問題など

Q 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）に対する、市の立場は。

A 農業に対する抜本的な対策が、示されない状況での参加には反対です。農業を営む皆さんの要望

などを進めていきます。

Q 防災マップは、北上川の水害だけを想定しているものか。住民に対する周知が不足していないか。

A 作成当時は、大きな地震を想定しておらず、水害にのみ対応するものでした。現在、大地震やダム周辺の影響なども想定に含めて検討しており、策定後に住民説明を実施する予定です。

Q 放射能問題について、農作物は基準値以下と表示されているが、風評被害を防ぐためにも数値を公表するべきではないか。

A 農作物の数値の公表については、ＪＡなど関係機関と検討

ンフレッツの配布や講演会開催などを通じて、ＩＬＣの周知・啓発を進めてまいります。

Q 安易な業務の民間委託は、サービスの低下につながらないか。

A 行政がするべきもの、行政でなければできないものに業務を集約したいと考えています。ホテルやスキー場など、民間の手法が活かされるもの、効率化が図られるものについては民営化を進める予定です。

Q 財政見通しが厳しい状況下で、計画されている事業であつても、中止、廃止する決断も必要ではないか。

A 合併特例債や交付税の特例措置が終了する中、個々の事業ごとに検討してまいります。

を、国に伝えていくことが市の役割と考えます。

Q 地域行事を計画しても、子どもたちが忙し過ぎて参加できない。解決できないか。

します。放射線量などそれ以外の数値は、全て公表してまいります。

Q 自然エネルギーが注目されているが復興特区制度を利用し、衣川区で行っているバイオマス発電を全市的に進めることはできないか。

A 衣川区では、国の１００％補助で事業を進めています。補助なしでは経費が賄えない状況です。補助がなくても、自分たちで賄える体制を検討します。

Q 江刺区梁川地区で整備されているインターチェンジ名を「奥州梁川・Ｃ」とできないか。

A 他市と組織している期成同盟会の同意が必要ですが、実現できるよう努力します。



A 中学生は、部活動などで忙しいのが実態です。毎月第２・第４日曜日は部活を行わず、学習や地域活動への参加に当てよう県全体で取り組んでいます。小学生は、スポーツ少年団活動が原因ではないでしょうか。

Q 平泉の世界遺産登録によって、市観光分野を今後どのように振興するのか。

A まずは、白鳥館遺跡と長者ヶ原廃寺跡遺跡の追加登録を目指します。グリーンツーリズムの拡充を図り、リピーターを増やしたいと考えています。そのために、藤原の郷への誘客増、土産品・特産品の開発、平泉からの観光ルートの開発

Q 商店街の衰退が目に見えるが、商業振興をどう考えるか。

A 大型店との差別化を図るため、個店の付加価値の向上や起業など、やる気のある人の支援を行います。また、都市間の競争に打ち勝つため、大型店の出店には市が協力する部分もあると考えます。

A 衣川総合支所と、衣里地区センターの整備をどう考えるか。総合支所は望ましい将来像を検討中で、ビジョンができた段階で説明します。地区センターは新市建設計画にありますが、区内の他の事業と事業費の調整ができなければ整備できません。

Q 協働のまちづくりには、社会教育の実が求められるが、どのように進めるのか。

A 地区センター構想の普及と併せて、市民の皆さんの学習の要望に応えてまいります。

Q 若い世代が参加できるよう、市政懇談会の開催方法を検討してほしい。

A 若い世代が参加しやすい会議の方法を、検討してまいります。